

# 知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

## <2014年5月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

韓国弁理士 金 成鎬

5月には、韓国特許法の大々的な改正を予告する記事が目をつけた。韓国の特許法はここ数年間特記すべき改正がなかったため、今回の法改正には関心が集まると思われる。記事の内容からは制度の詳細が不明な部分もあったため、韓国特許庁の資料も調べた。

14日付の電子新聞によると、韓国政府は、特許出願の利便性を向上し、特許の質を高めるために、特許法の大々的な改正作業を進めている。これと関連し13日、韓国特許庁は「特許制度統合説明会」を開催し、特許制度の改正の方向と商標法及び下位法令の改正、デザイン保護法の改正などについて明らかにした。

今回の改正の主な骨子は、△ツートラック (two track) 無効審判制度の新設、△権利拡大と侵害範囲の拡大、△通常実施権当然対抗制度の導入などである。

新設されるツートラックの無効審判制度は、特許の質を強化するために、審査官が不良の権利を簡単に排除して再審査することができるようにする「審査官職権取消」と、特許決定後も自由な補正で再審査を受けることができる「継続審査請求」などを含んでいる。制度が導入されれば、特許登録前と後に、より積極的に品質を管理することができるというのが、韓国特許庁の考えだ。

特許権の保護を強化するために、特許登録後も、自分の権利範囲を拡張することができる「特許再登録出願」も導入する。現在では、登録後の権利範囲

の再設定を禁じており、特許権者の権利を制限するという指摘を受けている。また、輸出も特許侵害に含まれるよう特許権の実施の概念を拡大し、加重的損害賠償制度の導入・資料提出命令の強化などの保護の合理化のための侵害及び損害額の規定の整備を検討する。ただし、議論の余地がある加重的損害賠償制度は、推進に先立って公聴会など、十分な社会的議論の過程を経るという立場だ。

特許出願の際、論文の参考文献のように先行技術を具体的に明示した文献名を義務的に記載するようにする「実効的な情報公開制度」と通常実施権を特許庁に登録していなくても、契約事実の証明だけで第三者に対抗力を持つ「通常実施権当然対抗制度」も特許活用の強化のために導入を検討中だ。

特許庁は、今年末までに改正草案を設け、来年に立法手続きを進め、2016年には施行に入るという目標だ。

ちなみに、韓国特許庁に公開されている「特許制度統合説明会」の資料によると、「ツートラック (two track) 無効審判制度」としては、現在の無効審判制度に加えて、特許付与後3か月間第三者の申請による審査官の職権無効審判 (第1案) と、特許付与後3か月間第三者による異議申立による特許取消手続 (第2案) が挙げられている。つまり、「ツートラック (two track) 無効審判制度」というのは、無効審判に加えて、特許付与後異議申立制度の新設を意味するとも言える。

なお、同資料によると、「間接侵害範囲の拡大」、「英文論文による特許出願」なども盛り込まれている。

### 《訴訟関係》

- ▲2日 (現地時間)、米国裁判所で開かれたサムスン電子とアップル間の2次特許訴訟1審裁判で、陪審員団は、両社が共に相手側の特許を一部侵害したという内容を盛り込んだ評決を発表した。(7日 東 亜)

- ▲7日、関連業界によると、最近、米連邦最高裁判所は、インターデジタルがLG電子との特許料交渉での立場の差を狭めることができず訴訟を提起したことについて「訴訟ではなく、仲裁機関を通じた解決が先」との判決を下し、米連邦控訴裁判所の決定を無効にした。韓国内企業が米連邦最高裁判所で勝訴するのは今回初めて。(8日 ソ経)
- ▲7日、バッテリー業界によると、電気自動車バッテリーのリチウムイオン分離膜技術をめぐるLG化学とSKイノベーション間の訴訟において、当初、LG化学の控訴で2審が進められる予定だったが、LG化学は先月30日、高等裁判所に控訴取下書を出した。LG化学側は「今後2次電池業界全体に訴訟が拡大される好ましくない」と判断し、訴えを取り下げた」と明らかにした。(8日 ファ)
- ▲サムスンとアップル間の特許訴訟の控訴審を受け持っている米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)のランドール・レーダー裁判長は7日(現地時間)、ワシントンDC駐米韓国大使館で開かれた韓国人特許弁護士招請講演会で、米国の特許訴訟費用が非常に過度であり、特許価値も度を越して高評価されていると話した。(9日 韓経)
- ▲大宇(デウ)造船海洋は、次世代船舶である天然ガス燃料船舶の核心技術関連のヨーロッパ特許紛争訴訟で勝訴したと12日明らかにした。ヨーロッパ特許庁が最近、該当特許に対してフランスのクライオスターが提起した特許無効異議申立を棄却したもの。(13日 ソ経)
- ▲サムスン電子がアップルを相手に米国貿易委員会(ITC)に提起した特許侵害提訴に対し、連邦控訴裁判所が14日(現地時間)、サムスン電子の抗告を棄却し、アップルがサムスン電子の特許3件を侵害しなかったという原審判断を維持した。(15日 毎経)
- ▲ソウル高裁は、ハン某氏が韓国タイヤを相手に出した職務発明補償金請求訴訟の控訴審で、韓国タイヤがハン氏に3億8,500万ウォン余りを支給するようにと、原告一部勝訴判決を下したと15日明らかにした。(16日 ファ)
- ▲ソウル中央地方裁判所は、去る16日、ノバルティスがSKケミカルを相手に出した特許権侵害禁止などの請求訴訟で、原告敗訴の判決を下した。(21日 韓経)
- ▲米国連邦裁判所の電子事件記録(ECF)によると、アップルは23日、米カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所サンノゼ支所に、今月初めに開かれた2次特許訴訟評決を不服とし、陪審裁判がもう一度開かれることを裁判所に要求する内容を含む「評決不服審理再申請、修正判決、新規裁判、損害賠償額の増額要請」を提出した。(27日 電子)

#### 《立法》

- ▲韓国政府が、特許出願の利便性の向上および特許品質の向上のため、特許法の大々的な改正作業を推進する計画である。これに関連し、13日、韓国特許庁は「特許制度統合説明会」を開催し、特許制度の改正の方向と商標法及び下位法令の改正、デザイン保護法の改正などについて明らかにした。(14日 電子)

#### 《行政》

- ▲韓国特許庁は、産学研の標準特許の力量を高めるために、標準特許オンライン専門紙「エスイーピーインサイド(SEP Inside)」を創刊したと1日明らかにした。電子ブック形態は、標準特許ポータルサイト(www.epcenter.or.kr)で見ることができる。(2日 朝ビ)
- ▲韓国特許庁が14日発刊した「知識財産統計FOCUS」によれば、韓国の知識財産出願は、2013年43万164件で、前年に比べて8.4%増加した。(15日 電子)
- ▲韓国未来創造科学部と科学技術政策研究院が最近作成した技術貿易統計によれば、韓国は2012年基準で57億4,100万ドルの技術貿易収支赤字を記録した。また、OECDが2011年のデータを基準とした統計では、技術貿易収支が31ヶ国中最下位である31位を記録。(27日 電子)
- ▲韓国特許庁は、KIPRISを通じて審査官がたくさん引用した先行技術文献であるスーパー引用文

献情報および新しく公開・登録される知識財産情報を、6月から一般にメーリングサービスすると25日明らかにした。(27日 ファ)

- ▲韓国特許庁が、輸出中小企業の海外知識財産侵害、紛争対応強化のために、今年は昨年より約40%増加した67億ウォンを支援することを28日明らかにした。(29日 ソ経)

#### 《その他》

- ▲米国貿易代表部 (USTR) が30日発表した「2014年スペシャル301条報告書」によれば、韓国を知識財産権 (IPR) 保護の模範国として提示しながら、6年連続でブラックリスト対象国から除外させた。(2日 文化)
- ▲韓国特許庁と韓国発明振興会が毎年発明の日を記念して選定する「今年の発明王」制度において、歴代受賞者3名の会社別売上寄与額が、総額11兆ウォンに達することが明らかになった。(7日 電子)
- ▲韓国知識財産研究院は6日、去る2011年基準の韓国内製造企業4,319社の特許価値は79兆2,000億ウォン、ブランド価値は166兆ウォンに達するものと分析されたと明らかにした。特許価値は、サムスン電子が1位、続いてLG電子、SKハイニックス、サムスンSDI、現代自動車、サムスン電気、LG化学、ポスコ、LGディスプレイ、サムスン重工業が2~10位を占めた。(7日 テジ)
- ▲韓国デザイン振興院が発表した2012年の世界主要国の国家デザイン競争力順位によれば、日本は3位、韓国は14位、中国は15位。(8日 東亜)
- ▲16日、サムスン電子が公示した第1四半期の報告書によれば、今年第1四半期の技術使用料は8,476億ウォンである。これは、昨年の全体支給額3,554億ウォンより2.4倍多い規模で、技術使用料の支給が大きく増えたのは、グローバルIT企業と特許同盟に積極的に乗り出したためと解釈される。(20日 マネ)
- ▲韓国多国籍医薬産業協会 (KRPIA) は、医薬品許可-特許連係制度の改正案が、韓米FTAの根本趣旨および目的に合うように、オリジナルの特許権保護と後発医薬品の健全な発展がバランスよく図れるように、合理的な制度で運営されなければならないという内容の意見書を、食品医薬品安全処に伝達したと21日明らかにした。(22日 ファ)
- ▲21日、関連業界によれば、サムスンディスプレイが昨年初めに特許管理専門会社であるインテレクトチュアル・キーストン・テクノロジー (IKT) を設立したのに引き続き、LGディスプレイも去る3月に「ユニファイド・イノベティブ・テクノロジー (UIT)」という特許管理専門会社を設立した。(22日 イー)
- ▲トムソン・ロイターが最近発刊した「2014 G20の研究および革新成果報告書」を見ると、2012年に韓国特許庁に出願された特許は約9万件と集計され、主要20ヶ国 (G20) の中で4番目に多いことが明らかになった。上位国家は中国 (40万件)、日本 (25万件)、米国 (18万件) の順。(27日 世界)

※媒体の正式名称 (発行社)。

朝鮮：朝鮮日報 (朝鮮日報社)、中央：中央日報 (中央日報社)、東亜：東亜日報 (東亜日報社)、文化：文化日報 (文化日報社)、世界：世界日報 (世界日報社)、京郷：京郷新聞 (京郷新聞社)、毎経：毎日経済 (毎日経済新聞社)、韓経：韓国経済新聞 (韓国経済新聞社)、ソ経：ソウル経済新聞 (ソウル経済新聞社)、電子：電子新聞 (電子新聞社)、デジ：デジタルタイムス (文化日報社)、ファ：ファイナンシャルニュース (ファイナンシャルニュース新聞社)、マネ：マネートゥデイ (マネートゥデイ社)、イー：イーデイリー (イーデイリー社)、朝ビ：朝鮮ビズ (朝鮮経済社)